

1 平成26年度奈良県県民経済計算の概要

奈良県経済の概況

経済成長率	実質	△0.6%	名目	+ 0.7%
--------------	-----------	--------------	-----------	---------------

平成26年度の奈良県経済は、名目では0.7%増（25年度0.9%増）と2年連続のプラス成長、また、実質では0.6%減（同1.3%増）と3年ぶりのマイナス成長となった。

平成26年度の奈良県経済を生産・分配・支出の三面からみると、以下のとおりであった。

県内総生産（生産側）は、名目で3兆5,407億円、対前年度比0.7%増（25年度0.9%増）と2年連続の増加となった。実質（連鎖方式）で3兆7,833億円、対前年度比0.6%減（同1.3%増）と3年ぶりの減少となった。

県内総生産（生産側・名目）の8割強を占める産業をみると、卸売・小売業、金融・保険業などが減少したが、電気・ガス・水道業、運輸業などが増加した。

県民所得（分配）は、企業所得が減少したが、県民雇用者報酬、財産所得が増加したため、名目で3兆4,863億円、対前年度比0.5%増（同2.3%増）と2年連続の増加となった。

また、1人当たり県民所得は253万4千円となり、前年度の250万8千円に比べて2万6千円の増加となった。

県内総生産（支出側）は、名目で3兆5,407億円、対前年度比0.7%増（同0.9%増）となり、2年連続の増加となった。実質（固定基準年方式）で4兆150億円、対前年度比2.2%減（同3.5%増）と3年ぶりの減少となった。

※経済成長率：経済規模を示す県内総生産の対前年度比で表す。

※名目と実質：名目値は当該年度に市場で実際に取引された価格。実質値は、物価の影響を除いた数値。実質的な経済の成長を時系列的に比較することが出来る。実質化手法として、平成16年度より参照年（平成17暦年）を起点として、常に前年を基準としていく連鎖方式を県内総生産（生産側）で、また従来よりの固定基準年方式は、県内総生産（支出側）で参考値として併記している。

※1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省公表：各年10月1日現在）で除したものの、財産所得や企業所得も含むので、賃金水準を示すものではない。

日本経済の概況

我が国経済は、平成26年4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響で、年度前半は個人消費や生産、持家を中心とした住宅投資などに弱い動きが見られた。

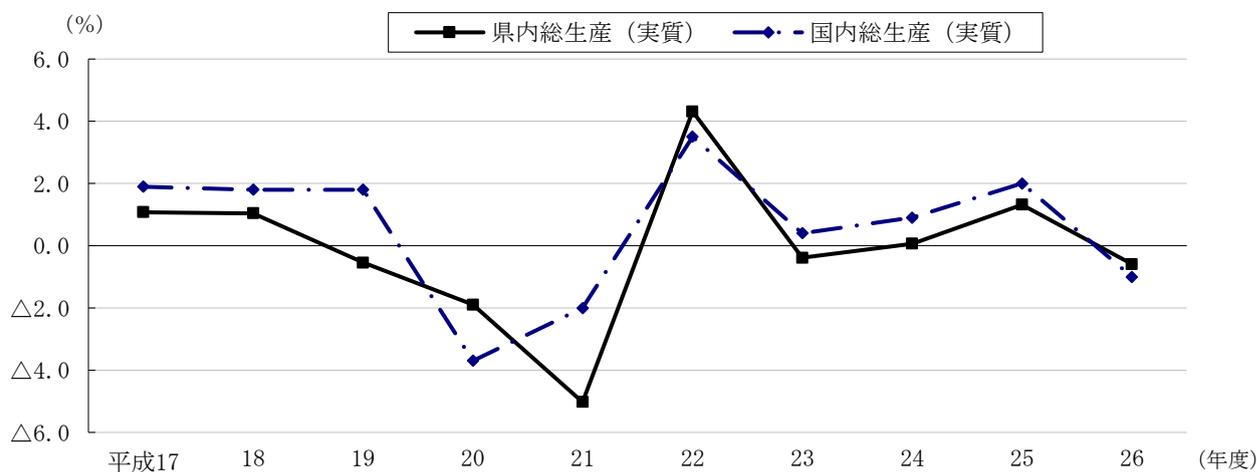
このような状況を踏まえて、平成26年10月末に日銀が追加金融緩和を決定し、為替レートは一挙に円安に振れ、主に輸出企業の収益が改善し、設備投資は増税後の停滞から持ち直しに転じた。

この間、雇用情勢は有効求人倍率が上昇を続けたことから明らかなように改善が続いた一方、家計部門においては、消費増税による物価上昇とデフレマインドが残る中で名目賃金の伸び悩みが続いたため年度を通して個人消費の回復には至らなかった。

その結果、平成26年度の国内総生産は、名目では489兆6,234億円で、対前年度増加率（＝名目経済成長率）1.5%増と3年連続の増加、実質（連鎖方式）では524兆6,643億円で、対前年度増加率（＝実質経済成長率）△1.0%減と5年ぶりの減少となった。

参考資料 「平成26年度年次経済財政報告」内閣府

第1図 経済成長率（実質）の推移



3.14 全頁再

国値は内閣府「平成26年度国民経済計算確報」【平成17暦年基準】

第1表 経済成長率等の推移（県）

(単位：億円(1人あたりは千円)、%)

項目		平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
県内総生産	名目	実数	38,621	38,397	37,707	36,540	34,696	35,543	34,878	34,848	35,177	35,407
		成長率	△0.1	△0.6	△1.8	△3.1	△5.0	2.4	△1.9	△0.1	0.9	0.7
	実質	実数	38,580	38,982	38,771	38,037	36,125	37,685	37,540	37,564	38,059	37,833
		成長率	1.1	1.0	△0.5	△1.9	△5.0	4.3	△0.4	0.1	1.3	△0.6
県民所得（分配）	実数	39,365	38,872	38,114	36,116	33,989	34,861	33,972	33,910	34,694	34,863	
	増加率	1.6	△1.3	△1.9	△5.2	△5.9	2.6	△2.5	△0.2	2.3	0.5	
1人当たり県民所得	実数	2,770	2,744	2,698	2,566	2,421	2,489	2,434	2,440	2,508	2,534	

実質値は連鎖方式による。

第2表 経済成長率等の推移（国）

(単位：10億円(1人あたりは千円)、%)

項目		平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
国内総生産	名目	実数	505,349	509,106	513,023	489,520	473,996	480,528	474,171	474,404	482,430	489,623
		成長率	0.5	0.7	0.8	△4.6	△3.2	1.4	△1.3	0.0	1.7	1.5
	実質	実数	507,158	516,038	525,470	505,795	495,559	512,720	514,695	519,540	529,810	524,664
		成長率	1.9	1.8	1.8	△3.7	△2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	△1.0
国民所得（分配）	実数	374,125	378,190	381,239	355,038	344,385	352,703	349,597	351,174	359,115	364,444	
	増加率	1.1	1.1	0.8	△6.9	△3.0	2.4	△0.9	0.5	2.3	1.5	
1人当たり国民所得	実数	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,754	2,821	2,868	

国値は内閣府「平成26年度国民経済計算確報」【平成17暦年基準】

実質値は連鎖方式による。

2 県内総生産（生産側）

平成26年度の県内総生産（生産側）は、名目で3兆5,407億円、対前年度0.7%増（25年度0.9%増）と2年連続の増加となった。実質で3兆7,833億円、対前年度比0.6%減（同1.3%増）と3年ぶりの減少となった。

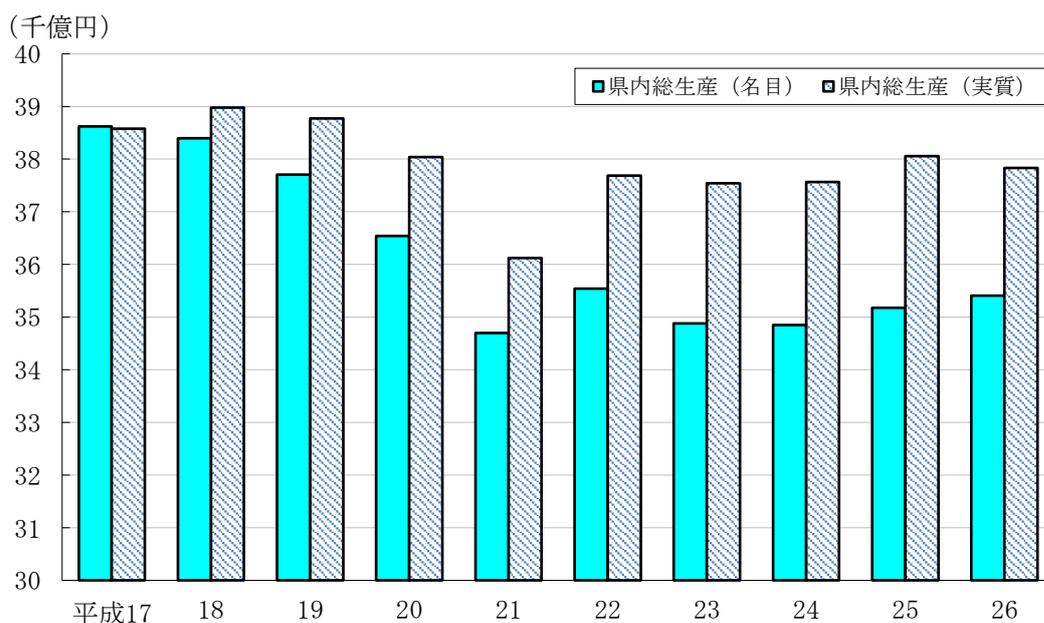
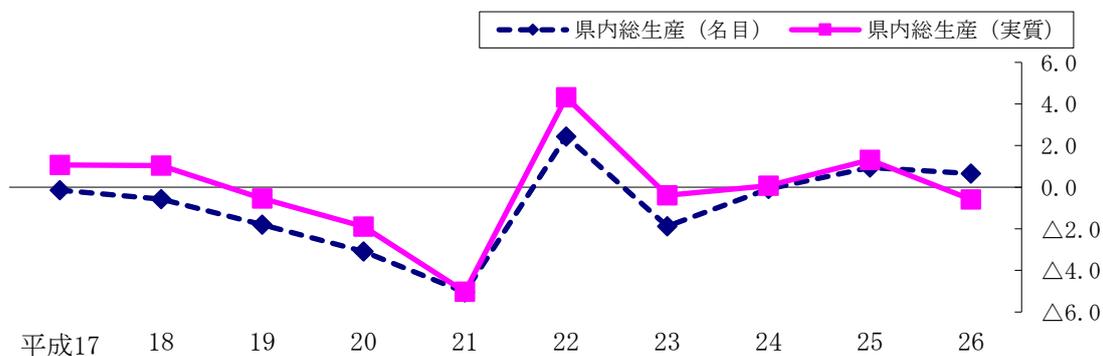
この名目値を経済活動別にみると、産業は2兆9,856億円で対前年度0.2%増（同1.4%増）となり、県内総生産に占める構成比は84.3%となった。

政府サービス生産者は3,987億円で対前年度比0.4%増（同2.8%減）、構成比は11.3%となった。対家計民間非営利サービス生産者は1,138億円で対前年度比1.5%増（同2.7%増）、構成比は3.2%となった。

また、名目値の増加率を経済活動別の寄与度でみると、卸売・小売業の△0.1や金融・保険業の△0.1などがマイナスに寄与したのに対し、電気・ガス・水道業の0.1、運輸業の0.1などがプラスに寄与した。

※県内総生産（生産側）：県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の合計額のこと。産出額から中間投入額（原材料費・燃料費など）を控除したもの。

第2図 県内総生産（生産側、名目・実質）の推移

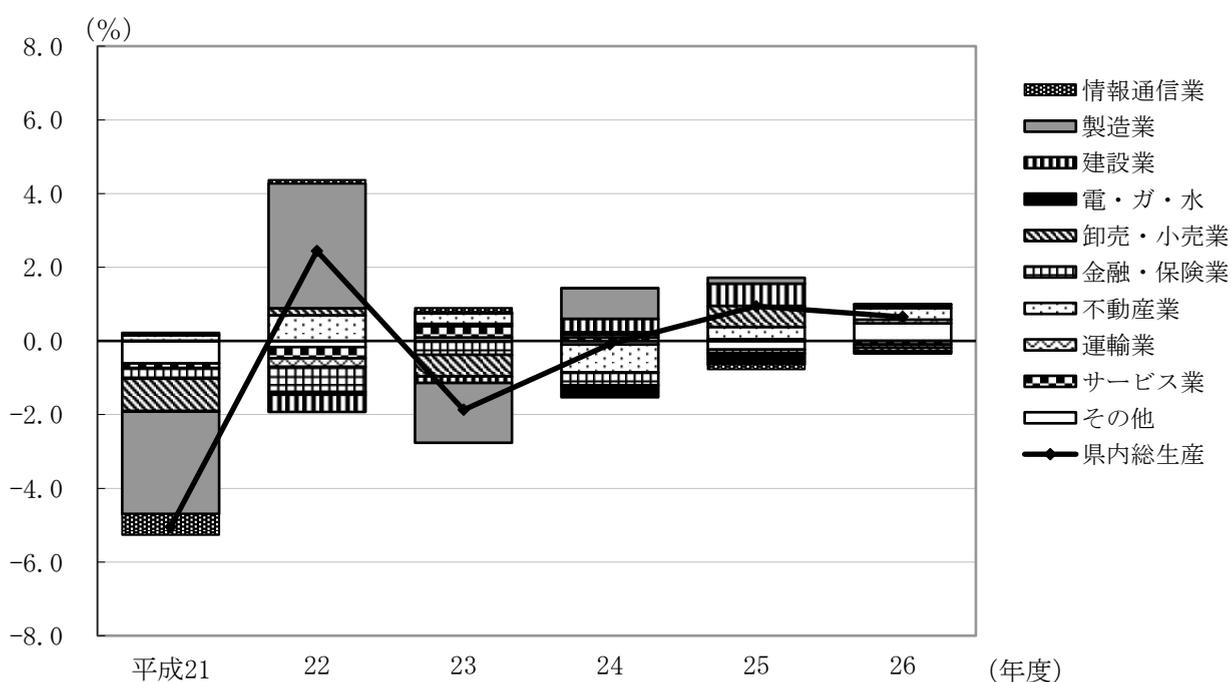


第3表 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：百万円、％）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 産業	2,979,705	2,985,577	1.4	0.2	84.7	84.3	1.2	0.2
(1) 農林水産業	22,901	22,573	△1.6	△1.4	0.7	0.6	△0.0	△0.0
① 農業	19,832	19,432	△0.9	△2.0	0.6	0.5	△0.0	△0.0
② 林業	2,660	2,378	△9.9	△10.6	0.1	0.1	△0.0	△0.0
③ 水産業	409	763	33.7	86.6	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	310	311	18.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 製造業	566,545	564,725	1.0	△0.3	16.1	15.9	0.2	△0.1
(4) 建設業	178,334	178,692	13.3	0.2	5.1	5.0	0.6	0.0
(5) 電気・ガス・水道業	77,330	80,855	△11.9	4.6	2.2	2.3	△0.3	0.1
(6) 卸売・小売業	315,776	312,302	6.8	△1.1	9.0	8.8	0.6	△0.1
(7) 金融・保険業	137,791	134,651	△2.5	△2.3	3.9	3.8	△0.1	△0.1
(8) 不動産業	630,444	641,445	1.9	1.7	17.9	18.1	0.3	0.3
(9) 運輸業	135,014	138,524	0.2	2.6	3.8	3.9	0.0	0.1
(10) 情報通信業	124,179	123,806	△3.6	△0.3	3.5	3.5	△0.1	△0.0
(11) サービス業	791,081	787,693	0.2	△0.4	22.5	22.2	0.0	△0.1
2. 政府サービス生産者	396,928	398,685	△2.8	0.4	11.3	11.3	△0.3	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	112,106	113,788	2.7	1.5	3.2	3.2	0.1	0.0
4. 小計(1+2+3)	3,488,739	3,498,050	0.9	0.3	99.2	98.8	0.9	0.3
5. 輸入品に課される税・関税	41,014	60,460	1.1	47.4	1.2	1.7	0.0	0.6
6. (控除)総資本形成に係る消費税	12,052	17,796	0.8	47.7	△0.3	△0.5	△0.0	△0.2
7. 県内総生産(4+5-6)	3,517,701	3,540,714	0.9	0.7	100.0	100.0	0.9	0.7

第3図 経済活動別寄与度（名目）の推移



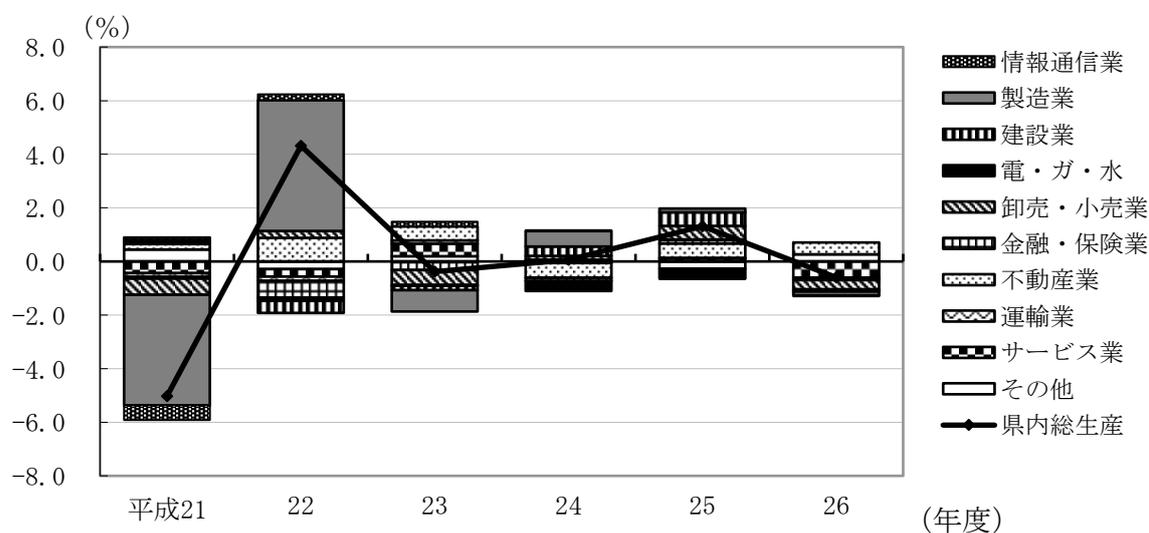
第4表 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

（単位：百万円、％）

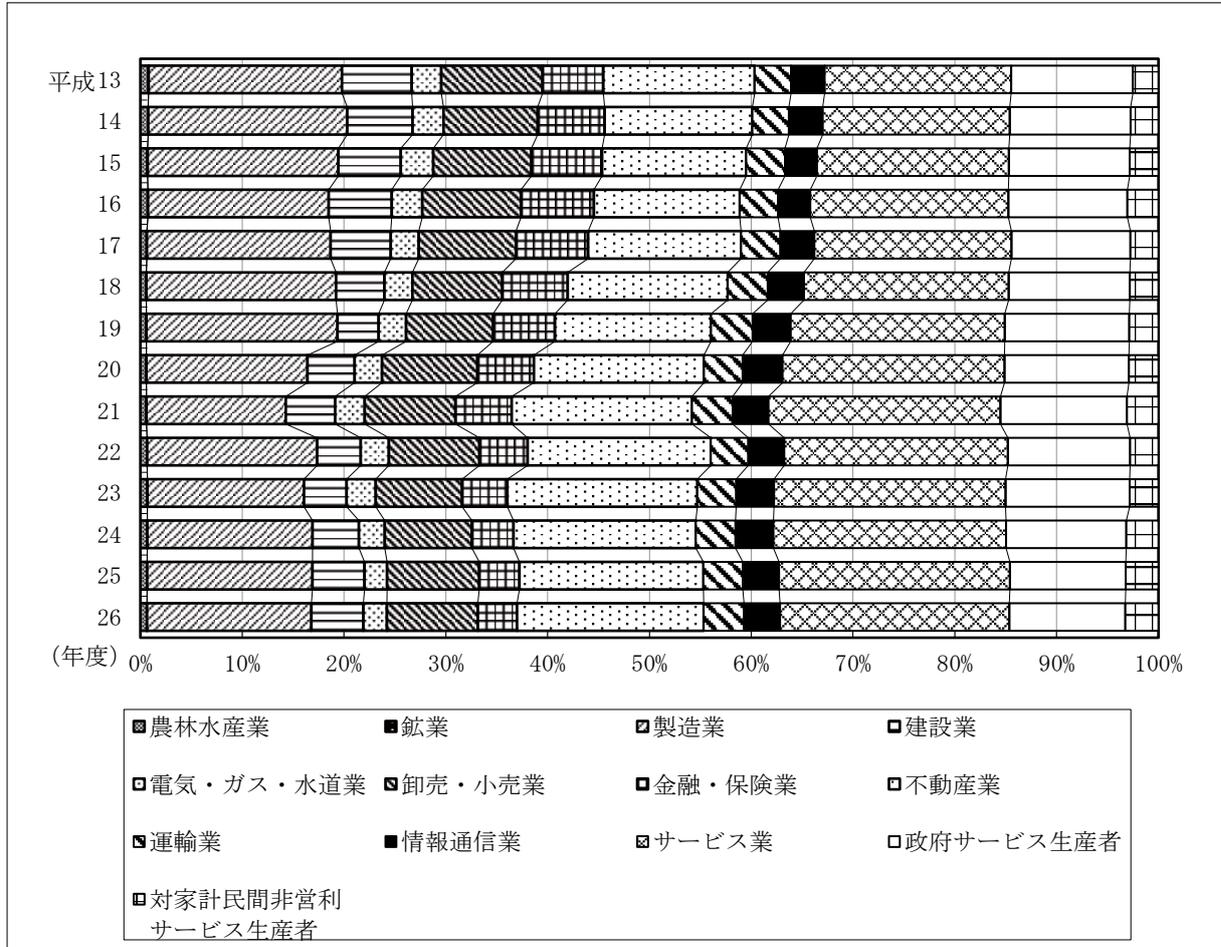
項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 産業	3,241,952	3,207,293	1.9	△1.1	1.6	△0.9
（1）農林水産業	26,384	26,206	4.3	△0.7	0.0	△0.0
① 農業	23,587	23,311	7.8	△1.2	0.0	△0.0
② 林業	2,505	2,321	△21.6	△7.3	△0.0	△0.0
③ 水産業	436	727	29.9	66.8	0.0	0.0
（2）鉱業	179	160	15.2	△10.9	0.0	△0.0
（3）製造業	689,597	684,387	0.8	△0.8	0.1	△0.1
（4）建設業	173,785	171,815	12.3	△1.1	0.5	△0.1
（5）電気・ガス・水道業	66,596	65,433	△16.8	△1.7	△0.4	△0.0
（6）卸売・小売業	322,926	309,683	6.2	△4.1	0.5	△0.3
（7）金融・保険業	186,120	183,645	3.1	△1.3	0.2	△0.1
（8）不動産業	674,137	690,956	3.1	2.5	0.5	0.4
（9）運輸業	139,363	138,277	0.7	△0.8	0.0	△0.0
（10）情報通信業	148,604	147,086	△0.7	△1.0	△0.0	△0.0
（11）サービス業	798,532	775,675	0.5	△2.9	0.1	△0.6
2. 政府サービス生産者	422,274	412,656	△2.4	△2.3	△0.3	△0.3
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	122,794	123,800	3.4	0.8	0.1	0.0
4. 小 計（1+2+3）	3,787,759	3,744,354	1.4	△1.1	1.4	△1.1
5. 輸入品に課される税・関税	31,619	46,186	△9.2	46.1	△0.1	0.4
6. （控除）総資本形成に係る消費税	12,377	12,159	1.0	△1.8	△0.0	0.0
7. 県内総生産（4+5-6）	3,805,921	3,783,339	1.3	△0.6	1.3	△0.6
8. 開差（7-1-2-3-5+6）	△342	5,564	-	-	-	-

※ 連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は合致しない。

第4図 経済活動別寄与度（実質）の推移



第5図 経済活動別県内総生産構成比の推移（生産側、名目）



2-1 産業

産業の総生産は、名目（以下同）で2兆9,856億円に対前年度比0.2%増（25年度1.4%増）と3年連続の増加となった。

実質では、3兆2,073億円で1.1%減（同1.9%増）と2年ぶりの減少となった。

2-1-（1） 農林水産業

農林水産業の総生産は、226億円で対前年度比1.4%減（25年度1.6%減）と3年連続の減少となった。

実質では、262億円で0.7%減（同4.3%増）と2年ぶりの減少となった。

2-1-（2） 鉱業

鉱業の総生産は、3億円で対前年度比0.3%増（25年度18.3%増）と3年連続の増加となった。

実質では、2億円で10.9%減（同15.2%増）と2年ぶりの減少となった。

2-1-（3） 製造業

製造業の総生産は、5,647億円で 対前年度比0.3%減（25年度1.0%増）と3年ぶりの減少となった。

実質では、6,844億円で0.8%減（同0.8%増）と3年ぶりの減少となった。

2-1-(4) 建設業

建設業の総生産は、1,787億円で対前年度比0.2%増（25年度13.3%増）と3年連続の増加となった。

実質では、1,718億円で1.1%減（同12.3%増）と3年ぶりの減少となった。

2-1-(5) 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産は、809億円で対前年度比4.6%増（25年度11.9%減）と3年ぶりの増加となった。

実質では、654億円で1.7%減（同16.8%減）と5年連続の減少となった。

2-1-(6) 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産は、3,123億円で対前年度比1.1%減（25年度6.8%増）と3年ぶりの減少となった。

実質では、3,097億円で4.1%減（同6.2%増）と3年ぶりの減少となった。

2-1-(7) 金融・保険業

金融・保険業の総生産は、1,347億円で対前年度比2.3%減（25年度2.5%減）と10年連続の減少となった。

実質では、1,836億円で1.3%減（同3.1%増）と2年ぶりの減少となった。

2-1-(8) 不動産業

不動産業の総生産は、6,414億円で対前年度比1.7%増（25年度1.9%増）と2年連続の増加となった。

実質では、6,910億円で2.5%増（同3.1%増）と2年連続の増加となった。

2-1-(9) 運輸業

運輸業の総生産は、1,385億円で対前年度比2.6%増（25年度0.2%増）と4年連続の増加となった。

実質では、1,383億円で0.8%減（同0.7%増）と4年ぶりの減少となった。

2-1-(10) 情報通信業

情報通信業の総生産は、1,238億円で対前年度比0.3%減（25年度3.6%減）と2年連続の減少となった。

実質では、1,471億円で1.0%減（同0.7%減）と2年連続の減少となった。

2-1-(11) サービス業

サービス業の総生産は、7,877億円で対前年度比0.4%減（25年度0.2%増）と4年ぶりの減少となった。

実質では、7,757億円で2.9%減（同0.5%増）と4年ぶりの減少となった。

2-2 政府サービス生産者

政府サービス生産者の総生産は、3,987億円で対前年度比0.4%増（25年度2.8%減）と7年ぶりの増加となった。

実質では、4,127億円で2.3%減（同2.4%減）と7年連続の減少となった。

2-3 対家計民間非営利サービス生産者

対家計民間非営利サービス生産者の総生産は、1,138億円で対前年度比1.5%増（25年度2.7%増）と3年連続の増加となった。

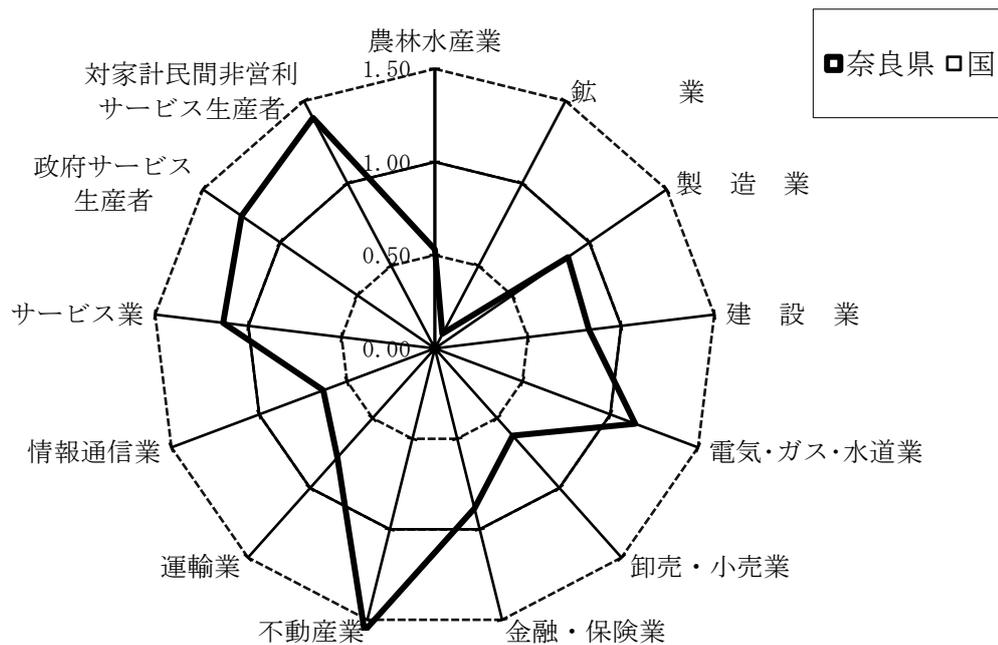
実質では、1,238億円で0.8%増（同3.4%増）と4年連続の増加となった。

※政府サービス生産者：一般行政を担当する政府をいう。（国・県・市町村などの公務、国公立学校など）

政府関係機関であっても、民間企業と類似の財・サービスを提供するもの（公的企業）は産業に含まれる。

※対家計民間非営利：個人の自発的意志に基づく団体として組織され、利益を追求することを旨としないものであって、市場原理にゆだねると、社会のニーズに見合った供給を行うのが難しいサービスを提供する者。（私立学校、宗教団体、政党、労働組合など）

第6図 経済活動別県内総生産の特化状況（名目）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{奈良県の経済活動別構成比}}{\text{国の経済活動別構成比}}$$

国値は内閣府「平成26年度国民経済計算確報」【平成17暦年基準】

3 県民所得（分配）

平成26年度の県民所得（分配）は3兆4,863億円で、対前年度比0.5%増（25年度2.3%増）と2年連続の増加となった。

これは、企業所得が3.6%減（同3.2%増）となった一方、県民雇用者報酬が1.5%増（同1.3%増）、財産所得が5.2%増（同12.4%増）となったためである。

項目別に県民所得の増加率に対する寄与度をみると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給及び雇主の社会負担がともにプラスに寄与したため、1.1となった。また、財産所得は、一般政府、家計及び対家計民間非営利団体がすべてプラスに寄与したため0.3となり、企業所得は、民間法人企業、公的企業及び個人企業がすべてマイナスに寄与したため、△0.8となった。

※ 県民所得（分配）：生産活動によって生み出された付加価値を、その活動の主体である県民に、生産要素を提供した対価として、どのように分配されたかを示したもの。労働の対価としての県民雇用者報酬、資本や土地の対価としての財産所得、企業の利潤としての企業所得からなる。

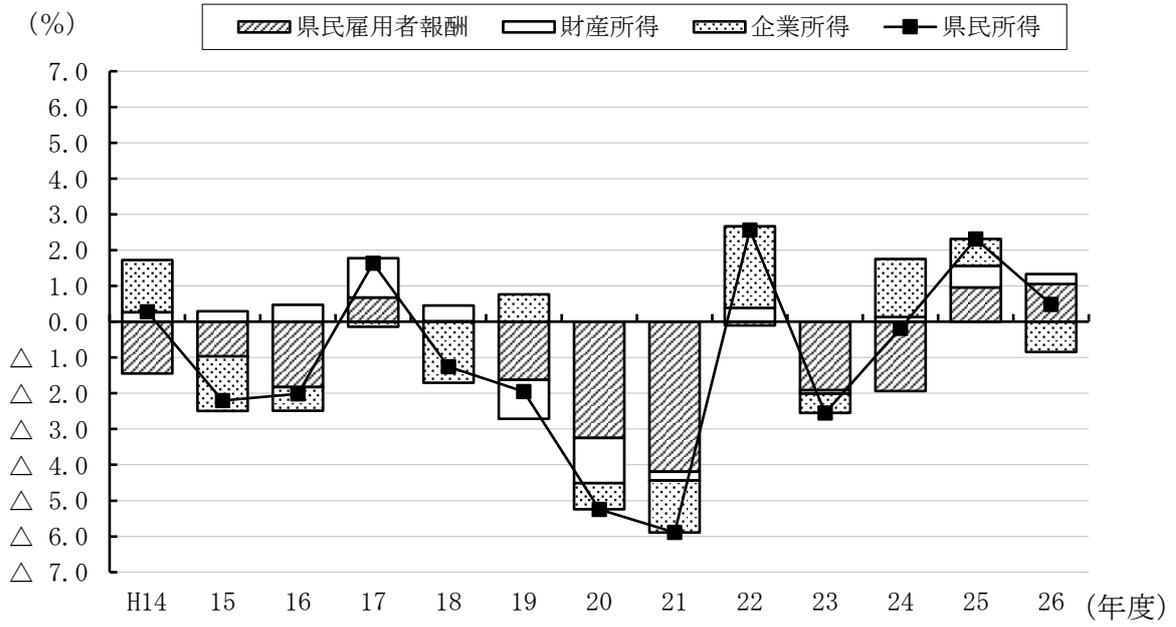
第5表 県民所得（分配・名目）

（単位：百万円、%）

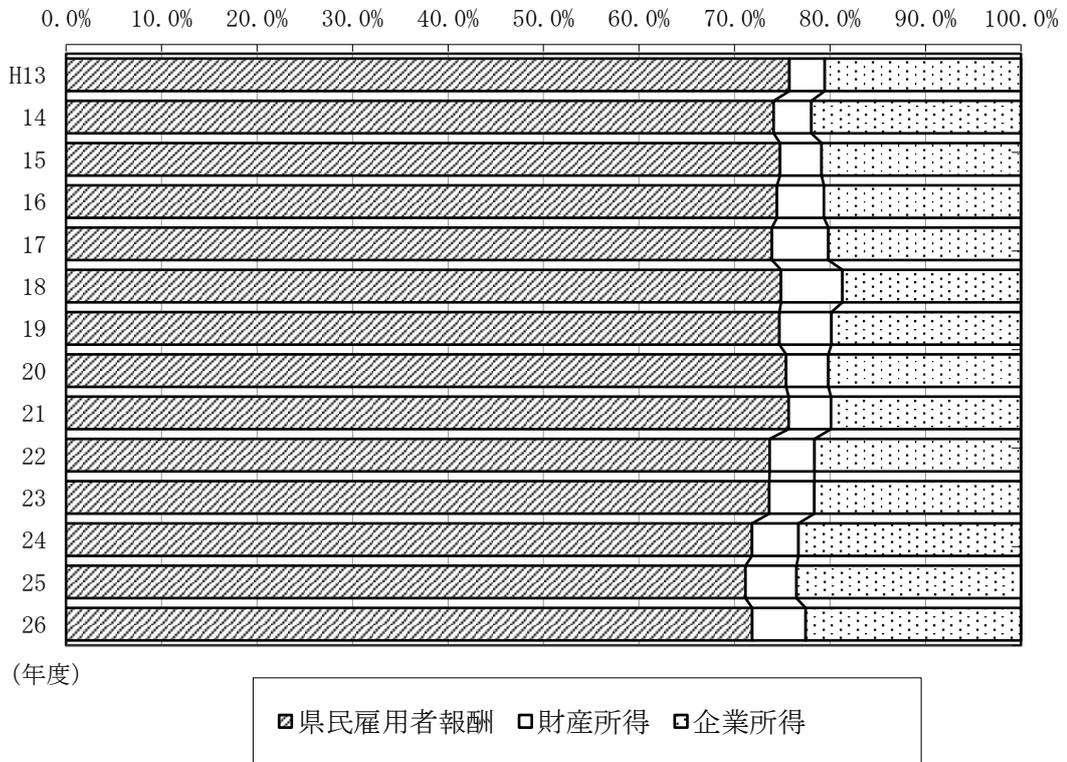
項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 県民雇用者報酬	2,468,495	2,505,058	1.3	1.5	71.2	71.9	1.0	1.1
（1）賃金・俸給	2,016,985	2,045,900	1.4	1.4	58.1	58.7	0.8	0.8
（2）雇主の社会負担	451,510	459,158	1.1	1.7	13.0	13.2	0.1	0.2
a 雇主の現実社会負担	305,410	321,090	1.7	5.1	8.8	9.2	0.2	0.5
b 雇主の帰属社会負担	146,100	138,068	△0.3	△5.5	4.2	4.0	△0.0	△0.2
2. 財産所得（非企業部門）	185,366	194,999	12.4	5.2	5.3	5.6	0.6	0.3
（1）一般政府	△72,761	△69,686	-	-	△2.1	△2.0	0.1	0.1
（2）家計	249,279	255,560	7.9	2.5	7.2	7.3	0.5	0.2
① 利子	79,806	75,626	△5.3	△5.2	2.3	2.2	△0.1	△0.1
② 配当（受取）	86,339	91,383	20.1	5.8	2.5	2.6	0.4	0.1
③ 保険契約者に帰属する財産所得（受取）	61,239	64,968	13.1	6.1	1.8	1.9	0.2	0.1
④ 賃貸料（受取）	21,895	23,583	5.5	7.7	0.6	0.7	0.0	0.0
（3）対家計民間非営利団体	8,848	9,125	2.5	3.1	0.3	0.3	0.0	0.0
3. 企業所得 （法人企業の分配所得受払後）	815,553	786,198	3.2	△3.6	23.5	22.6	0.8	△0.8
（1）民間法人企業	416,773	394,447	21.0	△5.4	12.0	11.3	2.1	△0.6
（2）公的企業	3,934	1,702	△74.4	△56.7	0.1	0.0	△0.3	△0.1
（3）個人企業	394,846	390,049	△8.2	△1.2	11.4	11.2	△1.0	△0.1
a 農林水産業	10,177	9,185	7.9	△9.7	0.3	0.3	0.0	△0.0
b その他の産業 （非農林水・非金融）	136,184	131,630	△23.3	△3.3	3.9	3.8	△1.2	△0.1
c 持ち家	248,485	249,234	2.2	0.3	7.2	7.1	0.2	0.0
4. 県民所得（要素費用表示） （1+2+3）	3,469,414	3,486,255	2.3	0.5	100.0	100.0	2.3	0.5
（参考）県民総所得（市場価格）	4,398,573	4,442,686	1.8	1.0	126.8	127.4	-	-

※ 財産所得の各項目は、それぞれ受取から支払を控除したもの。家計の配当、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料は受取のみ。

第7図 県民所得（分配）の対前年度増加率の項目別寄与度の推移



第8図 県民所得（分配）の構成比の推移



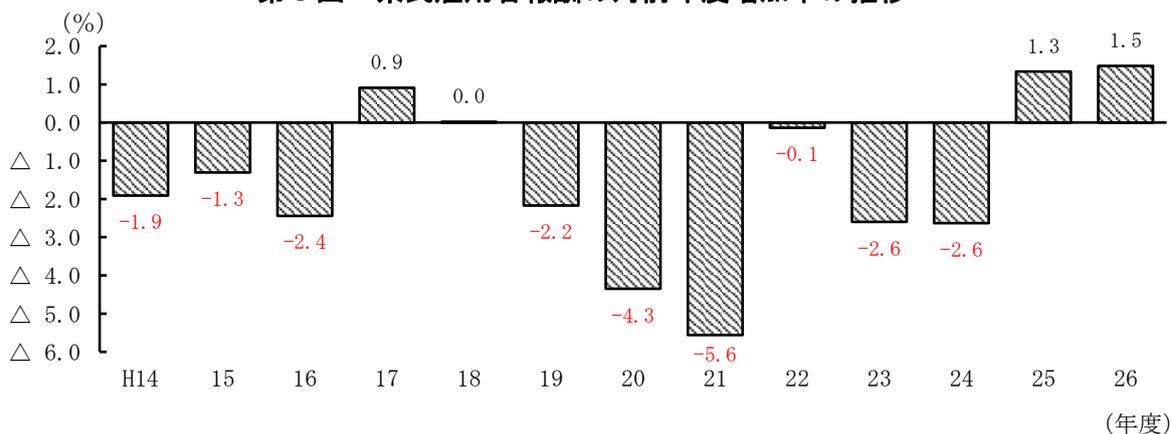
3-1 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、2兆5,051億円で、対前年度比1.5%増（25年度1.3%増）と2年連続の増加となった。

これは、賃金・俸給が対前年度比1.4%増（同1.4%増）、雇主の社会負担が1.7%増（同1.1%増）とともに増加したためである。

また、雇主の社会負担の内訳についてみると、雇主の現実社会負担が前年度比5.1%増（同1.7%増）、雇主の帰属社会負担が対前年度比5.5%減（同0.3%減）となった。

第9図 県民雇用者報酬の対前年度増加率の推移



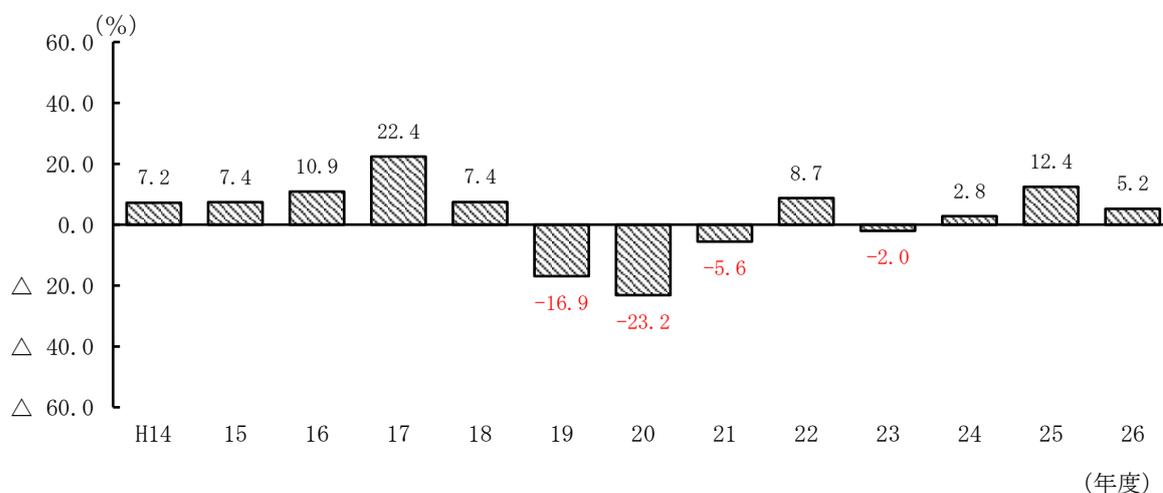
3-2 財産所得（非企業部門）

財産所得（各部門の受取から支払を控除した額）は、1,950億円で対前年度比5.2%増（25年度12.4%増）と3年連続の増加となった。

これは、家計が対前年度比2.5%増（同7.9%増）、対家計民間非営利団体が対全度比3.1%増（同2.5%増）となったためである。

また、家計の内訳についてみると、利子が対前年度比5.2%減（同5.3%減）となったが、配当は対前年度比5.8%増（同20.1%増）、保険契約者に帰属する財産所得が対前年度比6.1%増（同13.1%増）、賃貸料（受取）が対前年度比7.7%増（同5.5%増）となった。

第10図 財産所得の対前年度増加率の推移

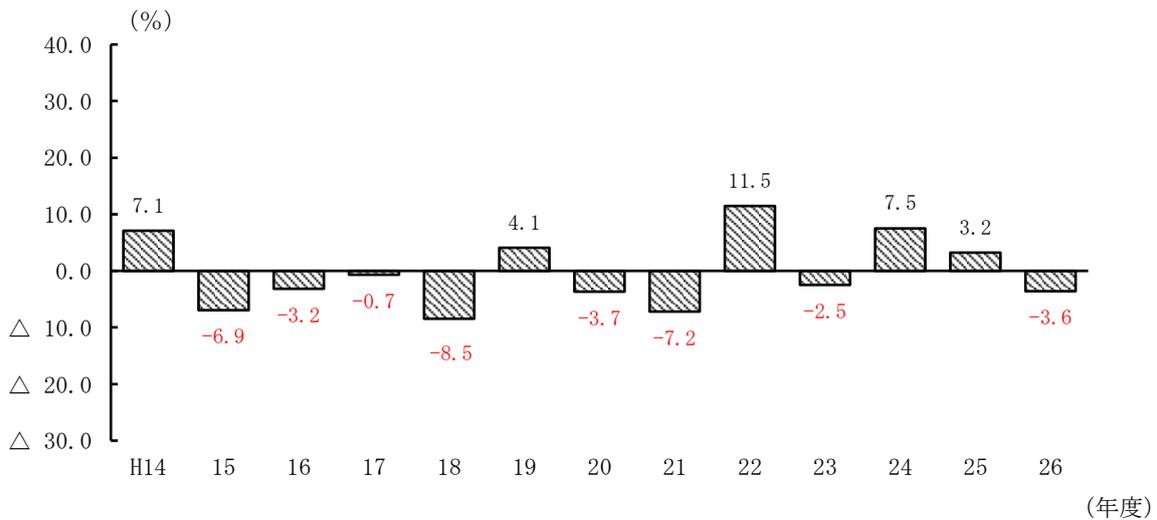


3-3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）

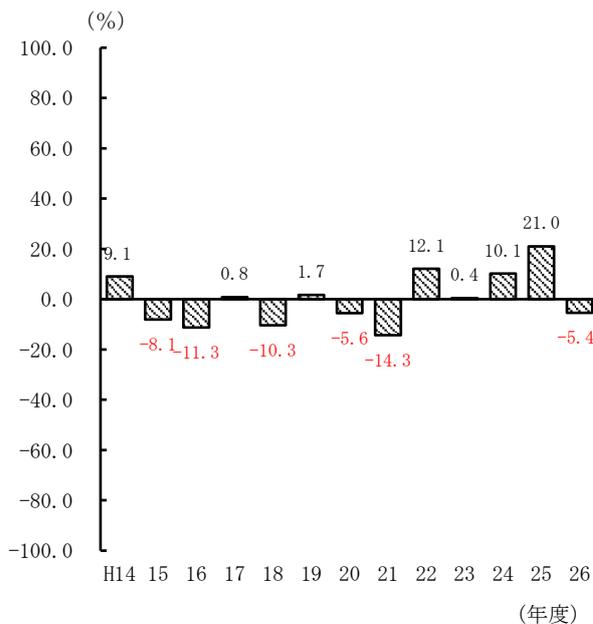
企業所得は、7,862億円に対前年度比3.6%減(25年度3.2%増)と3年ぶりの減少となった。

これは、民間法人企業が対前年度比5.4%減(同21.0%増)、公的企業が対前年度比56.7%減(同74.4%減)、個人企業が対前年度比1.2%減(同8.2%減)とすべて減少したためである。個人企業の内訳をみると、住宅自己所有分を帰属計算した「持ち家」が対前年度比0.3%増(同2.2%増)となったものの、農林水産業が対前年度比9.7%減(同7.9%増)、その他の産業(非農林水産・非金融)が対前年度比3.3%減(同23.3%減)となった。

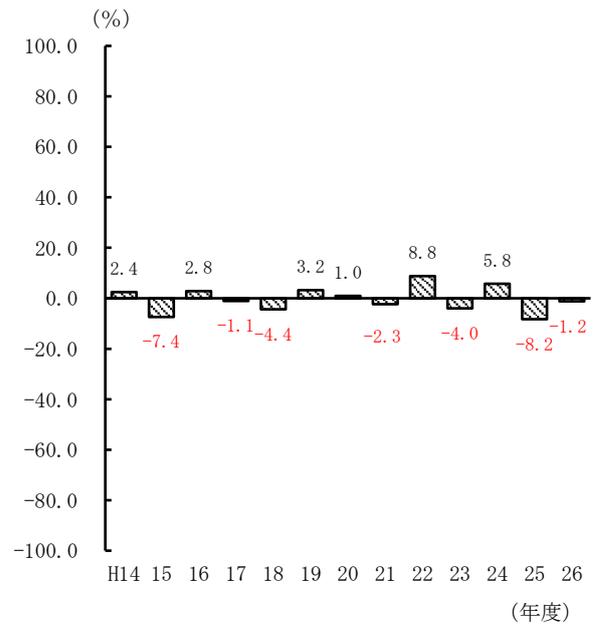
第11図 企業所得の対前年度増加率の推移



第12図 民間法人企業所得の対前年度増加率の推移



第13図 個人企業所得の対前年度増加率の推移



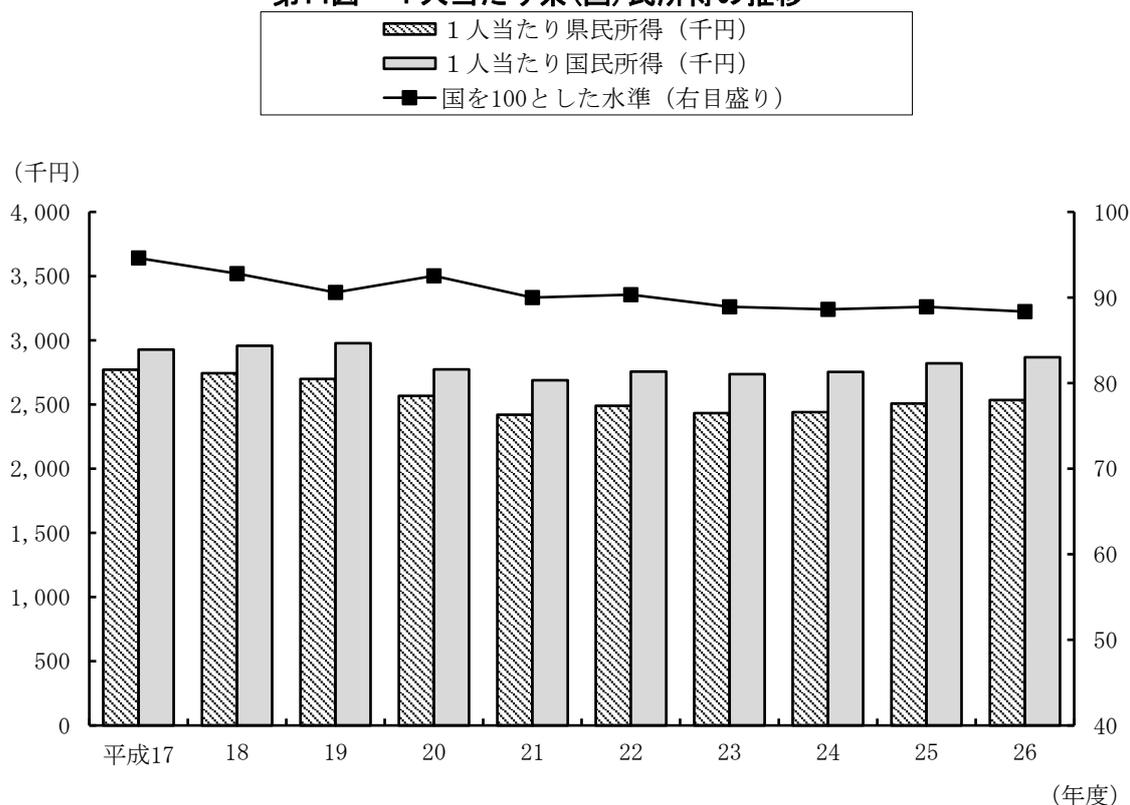
3-4 1人当たり県民所得

1人当たり県民所得は253万4千円（対前年度比1.0%増）となり、前年度の250万8千円に比べて2万6千円の増加となった。なお、1人当たり国民所得は286万8千円で、前年度の282万1千円に比べて4万7千円の増加となっている。

一方、雇員者1人当たり県民雇員者報酬は474万3千円となり、対前年度比0.9%増（25年度0.2%増）となった。

- ※ 1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省：平成22年10月1日国勢調査の人口＜国勢調査年以外の年は推計人口＞）で除したものの。財産所得や企業所得を含むので賃金水準を示すものではない。
- ※ 雇員者1人当たり雇員者報酬：雇員者報酬を県民雇員者数で除したものの。

第14図 1人当たり県(国)民所得の推移



第6表 1人当たり県(国)民所得

(単位：千円、%)

年度	平成17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
1人当たり県民所得	2,770	2,744	2,698	2,566	2,421	2,489	2,434	2,440	2,508	2,534
1人当たり国民所得<参考>	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,754	2,821	2,868
国を100とした水準<参考>	94.6	92.8	90.6	92.5	90.0	90.3	88.9	88.6	88.9	88.4

※ 国値は内閣府「平成26年度国民経済計算確報」【平成17暦年基準】

4 県内総生産（支出側）

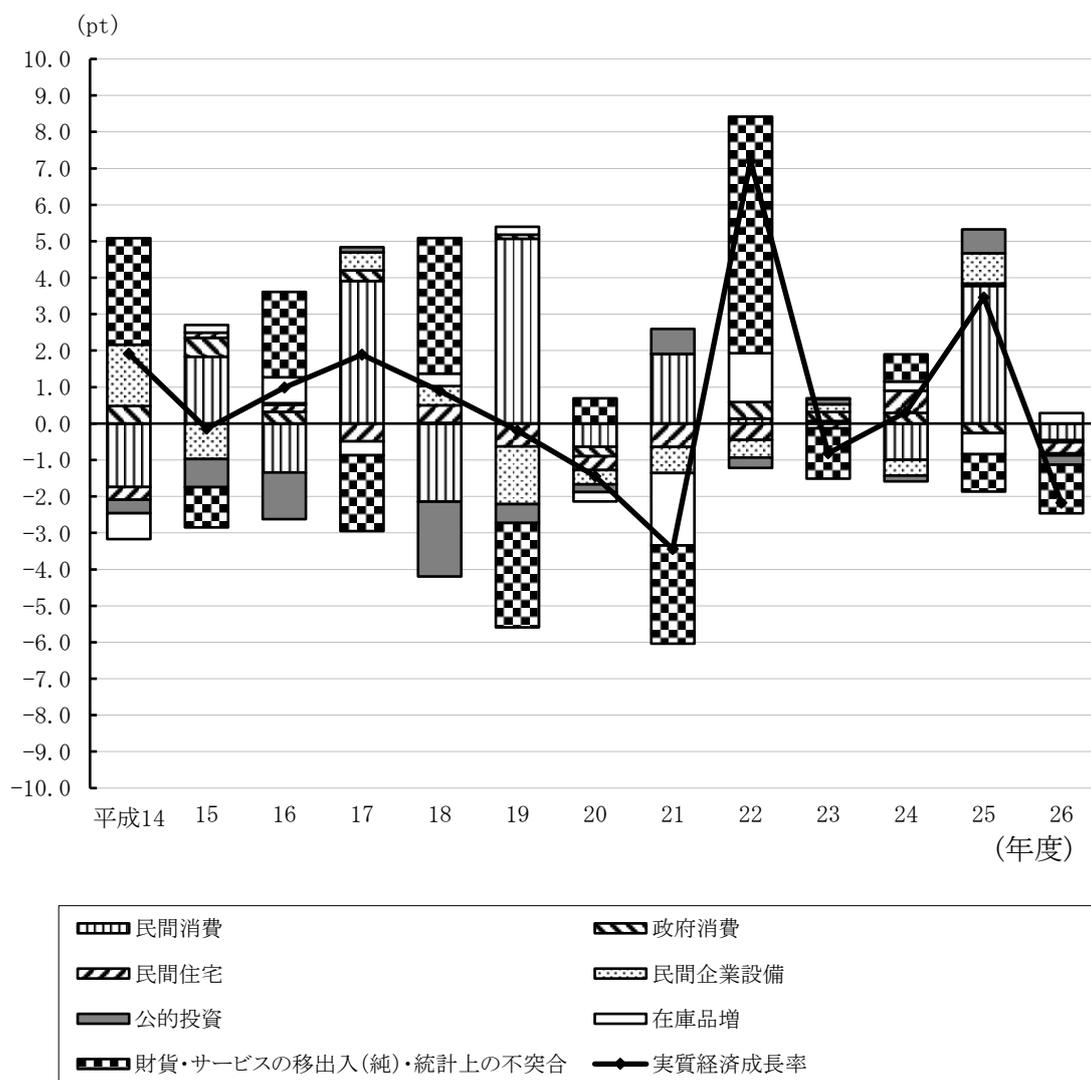
平成26年度の県内総生産（支出側）は、名目で3兆5,407億円、対前年度比0.7%増（25年度0.9%増）で、物価変動の影響を除いた実質で4兆150億円、前年度比2.2%減（同3.5%増）となり経済成長率は名目で2年連続の増加、実質では3年ぶりの減少となった。

主な項目を名目値で見ると、消費面では県内総生産（支出側）の78.0%を占める民間最終消費支出は1.7%増（同4.1%増）となった。これは、民間最終消費支出を構成する家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出がともに増加したためである。また、政府最終消費支出は1.8%増（同1.2%減）となった。

一方、投資面では、総資本形成が0.3%増（同7.4%増）と4年連続で増加した。これは民間投資及び公的投資が減少したものの、在庫品が増加したためである。

県内総生産（支出側）の実質増減率（ $\Delta 2.2\%$ ）に対する寄与度を項目別にみると、民間最終消費支出は家計最終消費支出がマイナスに寄与したことから $\Delta 0.5$ 、政府最終消費支出もマイナスに寄与し $\Delta 0.1$ 、総資本形成もマイナスに寄与し $\Delta 0.3$ となった。

第15図 実質経済成長率に対する項目別寄与度の推移



第7表 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

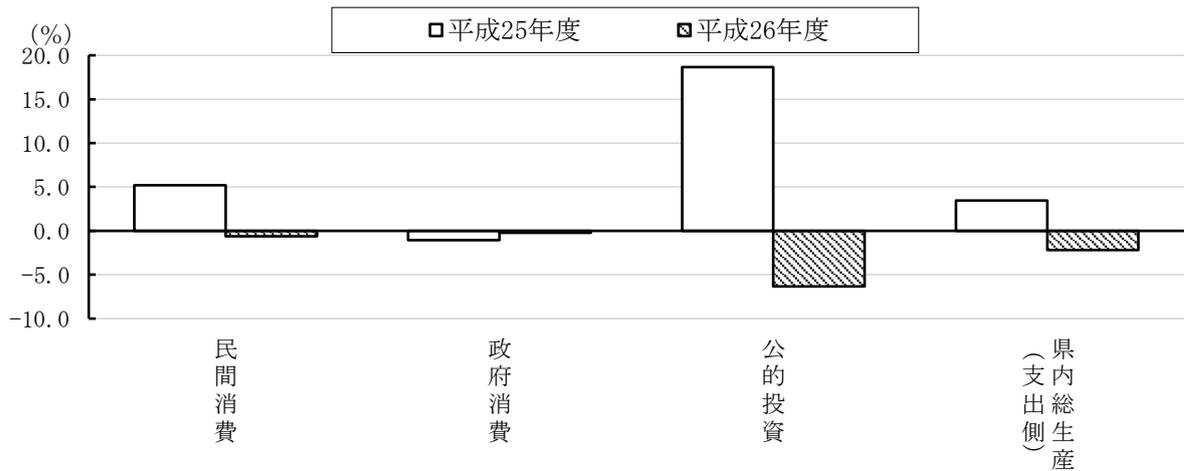
項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 民間最終消費支出	2,715,617	2,760,536	4.1	1.7	77.2	78.0	3.0	1.3
（1）家計最終消費支出	2,631,628	2,671,701	4.1	1.5	74.8	75.5	3.0	1.1
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	83,989	88,835	2.2	5.8	2.4	2.5	0.1	0.1
2. 政府最終消費支出	946,804	963,996	△1.2	1.8	26.9	27.2	△0.3	0.5
3. 総資本形成	644,603	646,607	7.4	0.3	18.3	18.3	1.3	0.1
（1）総固定資本形成	665,663	655,755	11.3	△1.5	18.9	18.5	1.9	△0.3
a 民間	491,227	487,514	8.3	△0.8	14.0	13.8	1.1	△0.1
（a）住宅	131,686	122,504	4.8	△7.0	3.7	3.5	0.2	△0.3
（b）企業設備	359,541	365,010	9.7	1.5	10.2	10.3	0.9	0.2
b 公的（公的企業・一般政府）	174,436	168,241	20.7	△3.6	5.0	4.8	0.9	△0.2
（2）在庫品増加	△21,059	△9,148	-	-	△0.6	△0.3	-	-
4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合	△789,323	△830,425	-	-	△22.4	△23.5	-	-
（1）財・サービスの移出入（純）	△949,146	△1,049,093	-	-	△27.0	△29.6	-	-
（2）統計上の不突合	159,824	218,669	-	-	4.5	6.2	-	-
5. 県内総生産（支出側）（市場価格） （1+2+3+4）	3,517,701	3,540,714	0.9	0.7	100.0	100.0	0.9	0.7
6. 県外からの所得（純）	880,872	901,972	5.5	2.4	25.0	25.5	-	-
7. 県民総所得（5+6）	4,398,573	4,442,686	1.8	1.0	125.0	125.5	-	-

第8表 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）

（単位：百万円、％）

項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 民間最終消費支出	3,033,989	3,015,189	5.2	△0.6	73.9	75.1	3.8	△0.5
（1）家計最終消費支出	2,944,639	2,921,875	5.3	△0.8	71.7	72.8	3.7	△0.6
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	89,350	93,314	2.3	4.4	2.2	2.3	0.1	0.1
2. 政府最終消費支出	975,081	972,750	△1.1	△0.2	23.8	24.2	△0.3	△0.1
3. 総資本形成	651,323	637,807	6.3	△2.1	15.9	15.9	1.0	△0.3
（1）総固定資本形成	671,885	646,628	10.1	△3.8	16.4	16.1	1.5	△0.6
a 民間	506,669	491,903	7.5	△2.9	12.3	12.3	0.9	△0.4
（a）住宅	124,585	112,080	2.1	△10.0	3.0	2.8	0.1	△0.3
（b）企業設備	382,084	379,823	9.4	△0.6	9.3	9.5	0.8	△0.1
b 公的（公的企業・一般政府）	165,216	154,725	18.6	△6.4	4.0	3.9	0.7	△0.3
（2）在庫品増加	△20,562	△8,820	-	-	△0.5	△0.2	-	-
4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合	△556,124	△610,797	-	-	△13.5	△15.2	-	-
（1）財・サービスの移出入（純）	△742,604	△858,807	-	-	△18.1	△21.4	-	-
（2）統計上の不突合	186,480	248,011	-	-	4.5	6.2	-	-
5. 県内総生産（支出側）（市場価格） （1+2+3+4）	4,104,270	4,014,950	3.5	△2.2	100.0	100.0	3.5	△2.2
6. 県外からの所得（純）	1,027,755	1,022,780	8.1	△0.5	25.0	25.5	-	-
7. 県民総所得（5+6）	5,132,025	5,037,730	4.4	△1.8	125.0	125.5	-	-

第16図 主要項目別県内総生産(支出側、実質)の対前年度増加率



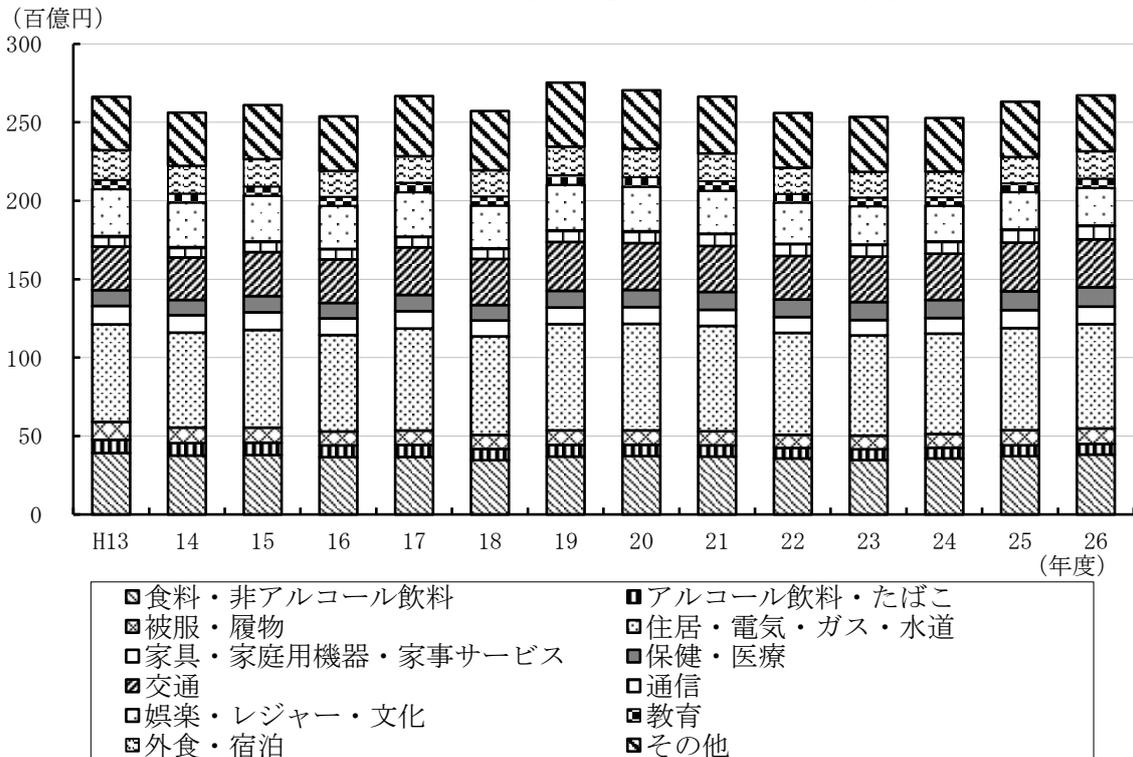
4-1 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で2兆7,605億円、対前年度比1.7%増(25年度4.1%増)、実質で3兆152億円、対前年度比0.6%減(同5.2%増)となり、名目は2年連続の増加、実質では2年ぶりの減少となった。

民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出は、名目で2兆6,717億円、対前年度比1.5%増(同4.1%増)となり、実質で2兆9,219億円、対前年度比0.8%減(同5.3%増)となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、名目で888億円、対前年度比5.8%増(同2.2%増)となり、実質で933億円、対前年度比4.4%増(同2.3%増)となった。

第17図 家計最終消費支出(名目)の推移



4-2 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、名目で9,640億円、対前年度比1.8%増（25年度1.2%減）となり、実質で9,728億円、対前年度比0.2%減（同1.1%減）となった。

4-3 総資本形成

総資本形成は、名目で6,466億円、対前年度比0.3%増（25年度7.4%増）となり、実質で6,378億円、対前年度比2.1%減（同6.3%増）となった。

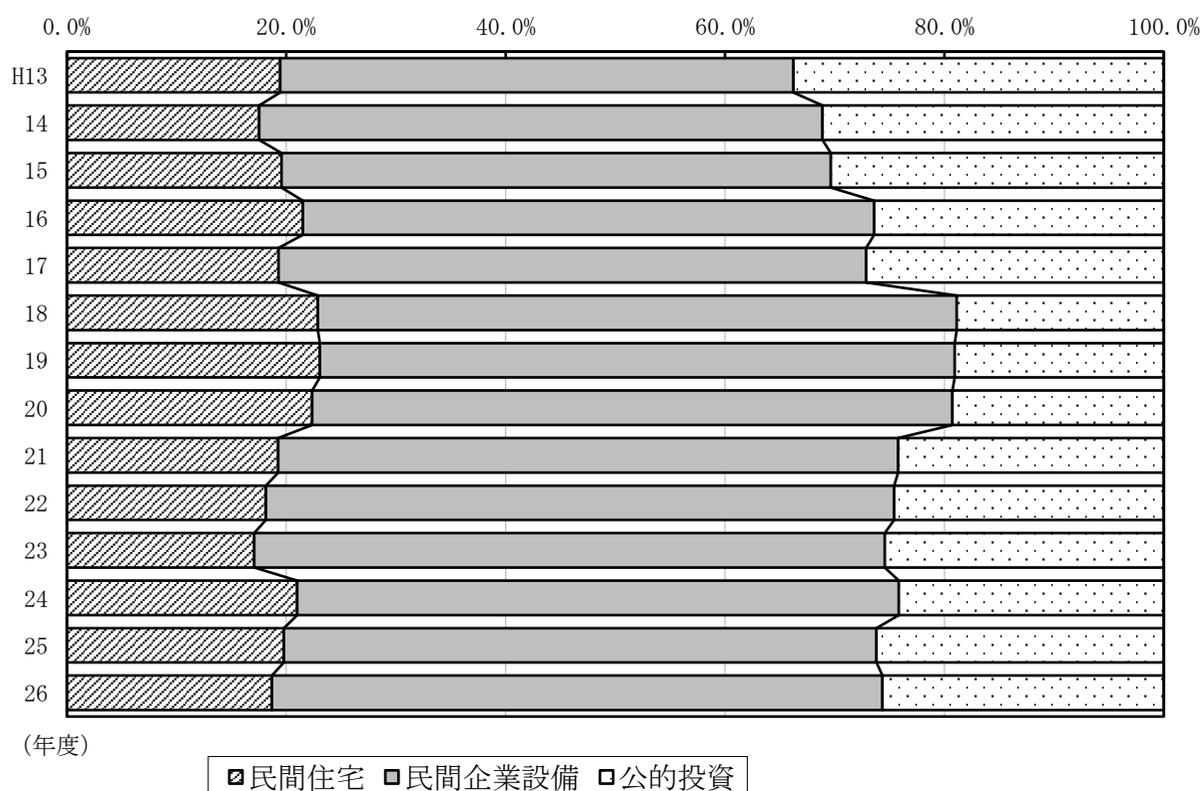
① 民間総固定資本形成

民間総固定資本形成は、名目で4,875億円、対前年度比0.8%減（25年度8.3%増）、実質で4,919億円、対前年度比2.9%減（同7.5%増）となった。

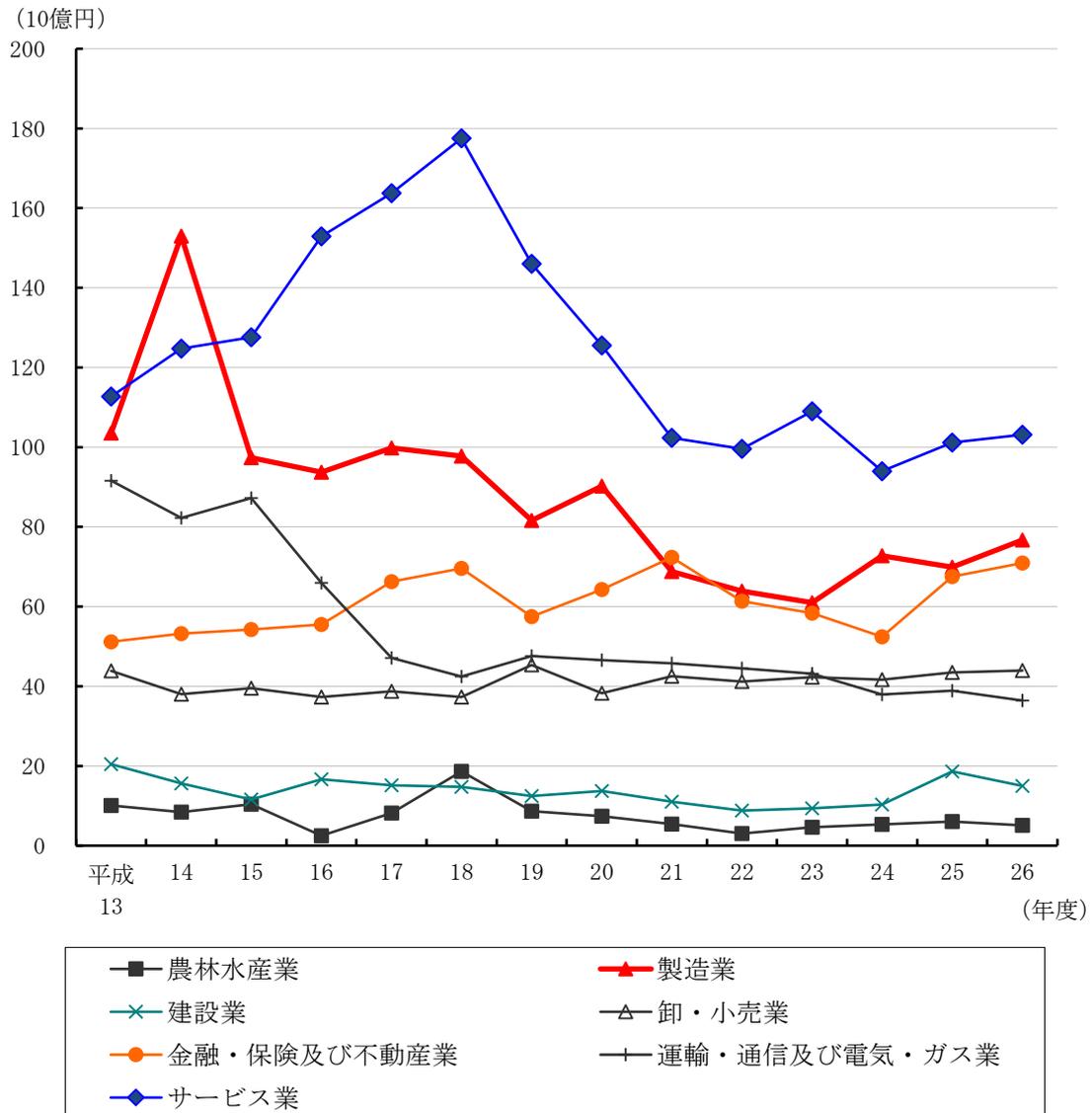
名目値で内訳をみると、住宅が7.0%減（同4.8%増）、企業設備が1.5%増（同9.7%増）となった。

実質値で内訳をみると、住宅が10.0%減（同2.1%増）、企業設備は0.6%減（同9.4%増）となった。

第18図 総固定資本形成（名目）の構成比の推移



第19図 主要産業別民間企業設備投資（名目）の推移



② 公的総固定資本形成

公的総固定資本形成は、名目で1,682億円、対前年度比△3.6%減（25年度20.7%増）となり、実質で1,547億円、対前年度比6.4%減（同18.6%増）となった。

③ 在庫品増加

在庫品増加は、名目で91億円減となり、実質で88億円減となった。